



平成26年度

施政方針

「日本一お客様に愛され、
選んでもらえる島」を目指して

甲斐市長が市議会3月定例会で施政方針演説を行い、平成26年度の主要施策を発表しましたので、その概要と主な事業をお知らせします。

はじめに

本年度は、私が市政運営を任されて約2年が経過し、折り返しの年となります。これまでの2年間は、課題解決に向けた仕組みづくりや、地域や企業の自主的な活動となる「芽出し」の支援と、それらの活動を活性化に結びつける「橋渡し」に力を注いできました。この芽出しと橋渡しの機会を更に増やし、芽を実らせるための実践の年として位置付け、佐渡の元気を取り戻していきたいと考えています。

人口減少対策

〔人口減少率の抑制対策〕

(1) 自然減の改善

子育て世代の経済的な負担や未婚・晩婚化などにより、少子化が深刻化しているほか、健診受診率の低下による生活習慣病の増加が懸念されるため、健康づくりへの対策が必

要です。

1 点目は財政的な問題です。段階的な地方交付税の縮減に合わせ、歳出を抑制し予算を編成しました。

2 点目は行政改革です。支所・行政サービスセンターや消防などで一定の職員数を確保する一方、職員給与のカットに取り組みます。

3 点目は庁舎建設です。現在の市役所を活用しながらその周辺に庁舎を増設することとし、将来の行政規模を見据えて整備します。

4 点目は成長力の強化です。人口減少対策、人材育成・確保対策、高齢者・障がい者等福祉対策、防災対策に早急に取り組み、佐渡の豊かな自然の恵みを活かした付加価値の高い産業おこしと、佐渡の魅力を活かした観光等交流人口の拡大によるにぎわいの島づくりを中心に据え、成長力の底上げを図ります。

要です。

少子化対策については、県内で初めて、在園する2人目以降の園児の保育料を全額免除することで、更なる経済的な負担軽減や就業促進を図ります。

未婚化や晩婚化の対策としては、結婚適齢期の独身男女の出会いの場

を創出します。

また、不妊に悩む夫婦に対し、特定不妊治療費の助成に加え、船賃の助成を行い、安心して妊娠・出産できるよう経済的負担を軽減します。

健康づくりへの対策については、市民グループによる元気度チェックなどを行い、健診受診率向上を図ります。さらに、産学官連携による新しい社会システムの実践研究を進め、情報通信技術を活用した高齢者の健康増進に取り組みます。

(2) 社会減の改善

大学等の卒業後も市外に就職する若者が多いため、佐渡から出て戻ってきてもらう対策が必要です。

大学生の就労支援として、インターシップ受入企業の拡充と受入期間の通年化に取り組みます。

また、若者U・Iターンの面接費用の助成や就職への奨励金制度の

